

東日本大震災支援・防災

報道関係各位

2013年10月3日

民間災害支援団体「CIVIC FORCE」 医療過疎の課題に挑む 10/7 宮城県で医療ヘリの試験運航開始

中長期復興支援事業「命をつなぐ翼プロジェクト」

国内の大規模災害時に迅速で効果的な支援を行う民間団体「公益社団法人 Civic Force(シビック・フォース)(本部: 東京都千代田区、代表理事: 大西 健丞)」は、10月7日から医療搬送ヘリコプターの試験運航を開始します。

これは、2012年夏から開始した Civic Force 中長期復興支援「命をつなぐ翼プロジェクト ~ヘリを活用した緊急医療搬送支援」の一環として、「特定非営利活動法人オールラウンドヘリコプター(ARH)(宮城県気仙沼、代表理事: 高橋雅之)」との協働事業で実施しています。同プロジェクトでは、都市部の高度医療機関へのアクセスが悪く、東日本大震災後、さらに医療過疎が進む宮城県気仙沼市を中心とした三陸沿岸及びその近隣地域において、現行の医療搬送手段を補完する形で医療用多目的ヘリコプターを運航します。

約1年にわたって、関係機関との調整や機体配備、近隣住民の方々への説明会の開催など多岐にわたる準備を進めてきましたが、このたび10月7日から気仙沼市赤岩にあるベースヘリポートに機体の操縦士および整備士を常駐させ、医療機関からの要請に応える「試験運航」を開始いたします。



協力関係にある石巻赤十字病院などの医療機関から要請に応じて、患者やドクター、医療資器材などを搬送します。約2週間程度の試験運航を経て、より安全な運航体制を構築し、本格運航の際にはさらに多くの医療機関と連携していく予定です。

全国でも非常に珍しい民間主導医療用ヘリコプター事業の新しい挑戦にご関心をお寄せいただき、今後の取り組みにご注目ください。

なお、10月21日前後に正式運航を開始し、セレモニーを実施する予定です。

■ 運航体制について:**① 搭乗人数:**

ストレッチャー(担架)搭載時は4名(患者・操縦士含)。ストレッチャー非搭載時には、6名。ただし、予備機の使用などによる運航機種の変更があった場合には、機長の指示に従う。

② 出動日・運航時間:

年間を通して出動する。運航時間は原則9:00~17:00まで。ただし日没時間や天候を考慮して運航時間は変動する。なお、出動の可否は機長が行う。

■ 出動について**① 出動要請基準:**

医療機関※の医師が医療搬送ヘリによる搬送・移送を必要とした場合、「出動要請ホットライン」により要請。ARHは医師からの情報により出動可否を判断。

※医療ヘリの出動を要請できるのは、近隣に飛行場外離着陸場が確保されている医療機関及び国土交通大臣の許可を得た非公共用ヘリポートを併設している医療機関の医師、またはARHが的確と判断する者

② 離着陸場:

医療機関にヘリポートなどを併設している場合は、原則として当該場所を医療ヘリの離着陸場とする。併設されていない場合は、協議の上、決定。

◆ これまでの経緯・実績**【2013年】**

- 3月: 気仙沼市をはじめ医療機関などとの勉強会を実施(随時開催)
- 4月: ヘリコプター駐機場周辺の3自治会及び3仮設住宅への、事業説明会を開催
ヘリコプターの展示飛行と意見交換会を開催
- 6月: 気仙沼市・ARH・Civic Forceと三者でヘリコプターの利活用に関する協定締結
- 6月: 国土交通省「広域的地域間共助推進事業」に選定
- 9月: 南三陸町・ARH・Civic Forceと三者でヘリコプターの利活用に関する協定締結
- 9月: 岩手県の病院からの出動要請を受けて、緊急特別出動
- 9月: 国際医療福祉専門学校と共同で訓練実施(すでに3回実施)
- 9月: 石巻赤十字病院と協定締結

◆ 今後の予定

- 11月2日: 気仙沼市防災訓練に参加



公益社団法人 Civic Force

国内の大規模災害において、企業や行政、NGO と連携し、かつてないスピードで質の高い支援を提供する民間団体。東日本大震災では、平時からの準備により、大震災発生翌日からヘリで被災地に入り、大規模な支援物資の調達・配送やお風呂の設営事業、離島への大型カーフェリーの就航のほか、NGO と連携して多岐にわたる事業を展開。2012 年夏からは「中長期復興支援事業」(<http://www.civic-force.org/emergency/higashinohon/choki/>)を実施中。これらの活動に対して、2013 年 9 月末現在、個人・法人から約 18 億円のご寄付をいただいています。

特定非営利活動法人オールラウンドヘリコプター(ARH)

日本では特別な移動手段としてのイメージが強いヘリコプターを、社会のさまざまな場面で有効活用することで、より良い社会づくりに貢献することを目的として 2012 年 7 月に設立。現在、都市部の高度医療機関へのアクセスが悪く、東日本大震災後、さらに医療過疎が進む宮城県気仙沼市を中心とした三陸沿岸およびその近隣地域において、現行の医療搬送手段を補完する形での医療用多目的ヘリコプターの運航を行うための準備を進めています。メンバーは、ヘリの操縦士や整備士、救急救命士のほか、被災地出身のメンバーなどで構成されています。

◆報道関係者からの問い合わせ先:

公益社団法人 Civic Force 担当:新海 080-1981-9233 Email: pr@civic-force.org

※本件について、医療機関への取材は受け付けておりません。ご了承ください。